

■ 人口減少が与える影響

国立社会保障・人口問題研究所の全国人口推計によると、2010年の人口構成に対し、2060年には年少人口（15歳未満人口）が44%に減少、生産年齢人口（15～65歳人口）が49%に減少、老年人口（65歳以上人口）が77%に減少すると予測されています。

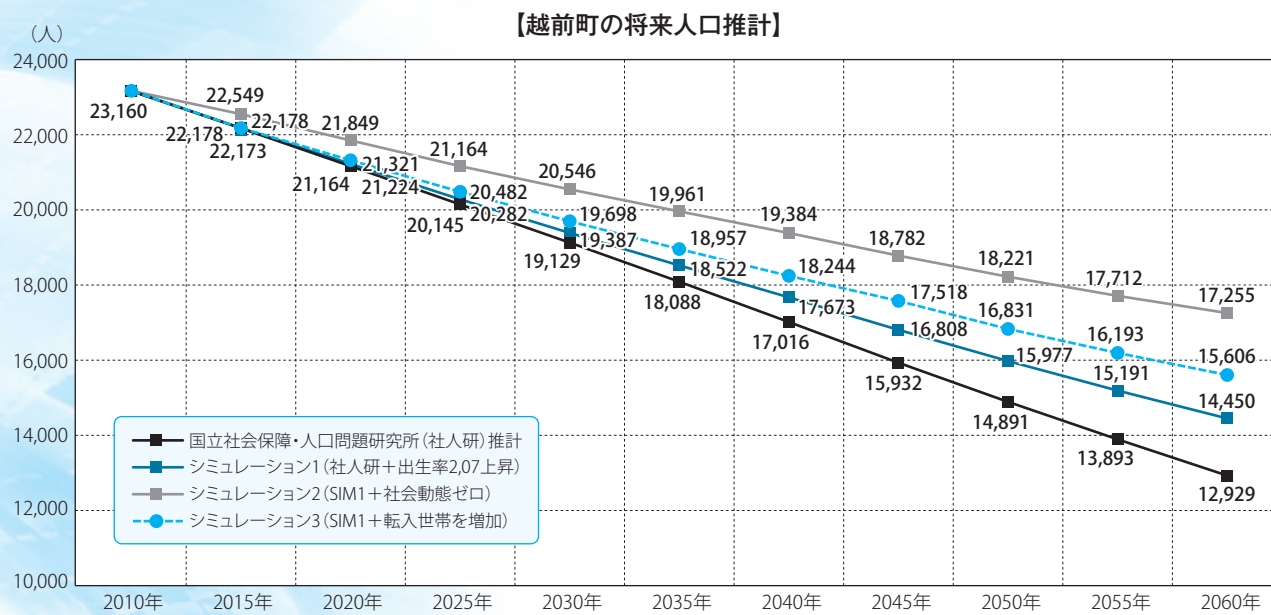
本町でも全国的な傾向と同様に、人口減少が加速度的に進行することとなり、次のような影響を及ぼす可能性があります。

町民生活への影響	限界集落（※1）が増加し、地域によっては日常的な買い物や医療・福祉サービスなど、日々の生活に欠かすことの出来ないサービス水準の低下。公共施設などの統廃合による行政サービスの低下など
地域経済への影響	働き手の減少により町民一人あたりの所得が低下し、地域経済規模が縮小。地域の購買を支える商店やスーパーなどの縮小、撤退など
地域産業への影響	農林漁業分野や越前焼などの伝統工芸分野の継承が困難。観光分野の産業縮小による観光客へのサービス低下と来町者の減少など

（※1）働き盛りの住民が減り、高齢者が人口の半分以上を占める集落。

■ 越前町の将来目標人口

「出生率の向上」「町外への転出抑制」「町外からの移住促進（若年世帯）」の効果を組み合わせシミュレーション1～3の3種類について推計を行い、「シミュレーション3」の人口推計を基に、将来の目標人口を定めました。



【将来人口推計の仮定値】

シミュレーション1	国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いて、合計特殊出生率（※2）が2040年に2.07（人口置換水準）まで上昇した場合の推計（国の推計に準拠）
シミュレーション2	シミュレーション1の推計を用いて、社会動態（転入－転出）が0になると仮定した場合の推計
シミュレーション3	シミュレーション1の推計を用いて、町独自の仮定を追加した場合の推計（仮定）「20代夫婦＋子ども1人の世帯」と「30代夫婦＋子ども1人の世帯」がそれぞれ年間3組ずつ越前町へ転入（45年間に270世帯の転入）

（※2）人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数。

越前町人口ビジョンとは？

今後人口減少が確実に進む中で、その現状と将来的な変化を町民全体と共有するために、人口の現状を分析した上で、本町の中長期的な将来展望をとりまとめたものです。

その概要については、以下のとおりです。

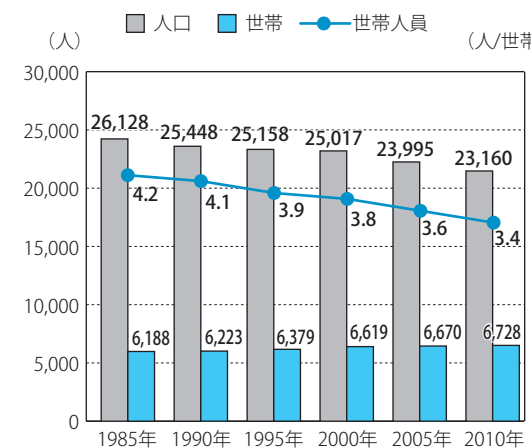


■ 人口の現状と推移

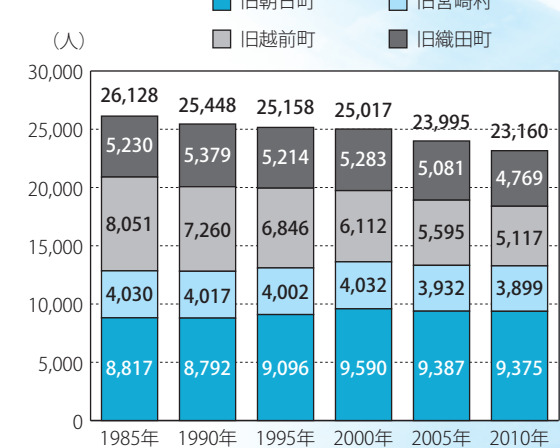
町の人口は、国勢調査によると1985年の26,128人から、2010年には23,160人まで継続的に減少しています。世帯人員も減少傾向にあり、1985年の4.2人/世帯から、2010年には3.4人/世帯まで減少しています。

一方で、世帯数は増加傾向にあり、1985年の6,188世帯から、2010年には6,728世帯にまで増加しています。

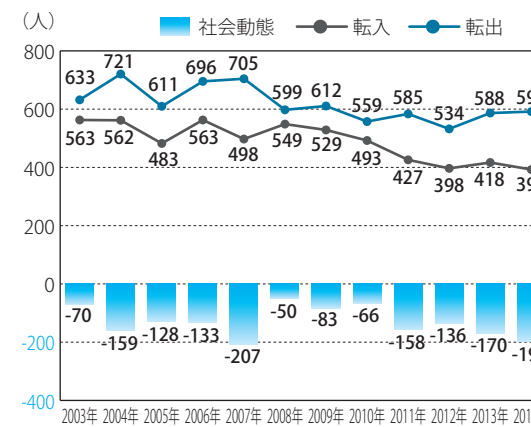
【人口・世帯数・世帯人員の推移】



【旧町村別人口の推移】

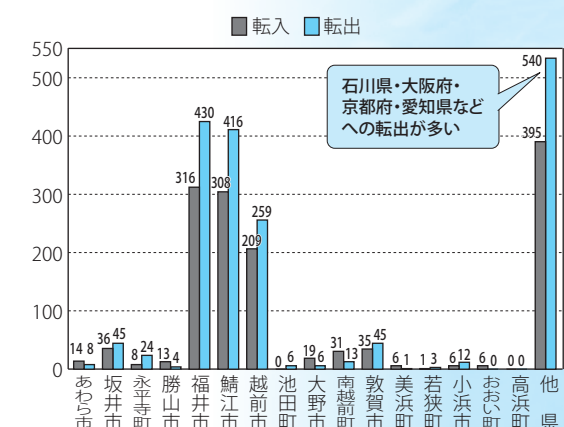


【社会動態の推移】



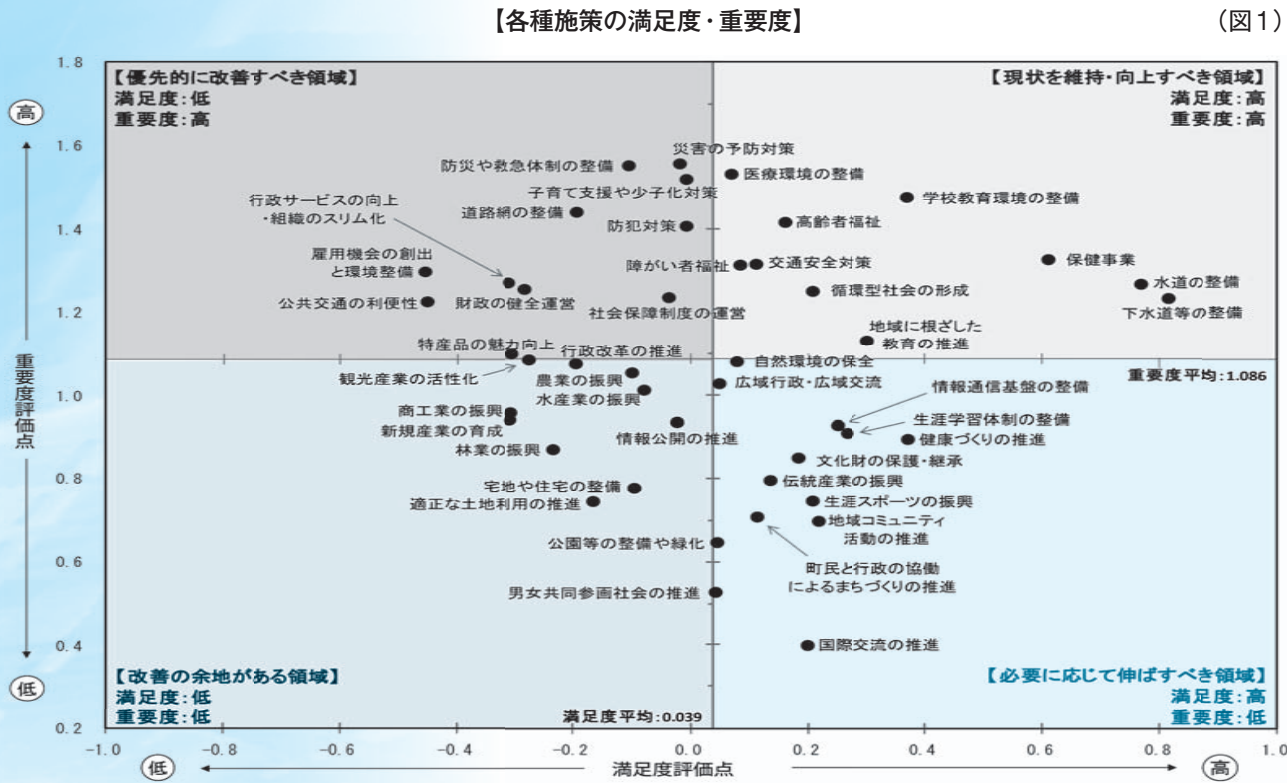
社会動態の推移は、転入者数が、2003年の563人から2014年には394人と約170人減少、転出者数が、2003年の633人から2014年には593人と概ね横ばいであり、常に転出超過となっています。

【転入元・転出先の状況（2005年→2010年）】



転入元・転出先の状況は、県外が最も多く、次いで県内の福井市、鯖江市、越前市が多くなっている。県外への転出先としては、石川県、大阪府、京都府、愛知県などが多くなっています。

越前町人口ビジョン・越前町総合戦略を策定しました



「ふるさと越前町」創生に向けた基本目標

政府が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標を踏まえ、越前町人口ビジョンの実現に向け、4つの「ふるさと越前町」創生戦略を設定しました。

①安定した雇用を創出する

自然や伝統を活かした産業振興による「ふるさと越前町」創生戦略

- 「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、まずは町内の「しごと」づくりに着手します。
- これにより、若い世代の町外への転出を抑制するとともに、町外からの転入増加を図ります。
- 雇用の量だけでなく、魅力ある職場づくりや労働環境の整備など、雇用の質の向上に努めます。

目標指標	基準値	→	目標値
町内の就業者数	7,899人 (H26年度)	→	8,000人 (H31年度)
創業支援件数	16件 (H26年度)	→	21件 (H31年度)

②新しいひとの流れをつくる

定住人口・交流人口の確保による「ふるさと越前町」創生戦略

- 大都市圏からの移住・観光などによる「ひと」の流れを創り、「しごと」や「まち」との好循環を図ります。
- 定住・交流人口の確保に向けて、本町が誇る自然や歴史・伝統・文化を活かした「まち」づくりを展開します。
- 移住体験などのソフト施策に加え、住宅供給や生活環境整備などのハード施策もあわせて実施します。

目標指標	基準値	→	目標値
転出者数－転入者数	199人 (H26年)	→	100人 (H31年)

越前町総合戦略とは？

「越前町人口ビジョン」における将来展望（将来目標人口など）を踏まえ、その実現に向けた5年間（平成27年度～平成31年度）の取組に関する基本目標と施策の方向、具体的施策と重要業績評価指標をとりまとめたものです。

政府が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標（①安定した雇用を創出する②新しいひとの流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）を踏まえ、策定します。

その概要については以下のとおりです。

まちづくりに対する町民の意識

総合戦略策定にあたり、町民のみなさんのまちづくりに対する思いを把握するため、意識調査を行いました。

調査名など	調査期間、対象者など	主な調査結果など
町民意識調査	6月23日～7月15日 満20歳以上の町民2,500人へ配布 993票回収（回収率：39.7%）	○約8割が越前町は「住みやすい」、越前町に「住み続けたい」と回答。 ○約8割が越前町は「出産・子育てしやすい環境にある」と回答（越前地区において出産・子育て環境の評価が低い）。 ○「満足度」が低く、「重要度」が高い優先的に改善すべき項目は「雇用機会の創出と環境整備」、「特産品の魅力向上」、「子育て支援や少子化対策」、「公共交通の利便性」、「観光産業の活性化」、「道路網の整備」、「防犯対策」、「災害の予防対策」、「防災や救急体制の整備」、「社会保障制度の運営」、「行政サービスの向上・組織のスリム化」、「財政の健全運営」が挙げられている。（図1参照）
中学生意識調査	6月下旬 町内中学生（2年生・3年生） 387票回収	○8割以上の中学生が越前町で今後も「住み続けたい」と回答。 ○越前町が今後のまちづくりで重点的に取り組むべきこととしては、「山や海などの自然を活かした環境に優しいまちづくり」が最も多く、次いで「公共交通が充実した外出しやすいまちづくり」が多い。
地域コミュニティ交流会	6月28日 各地区コミュニティ委員55人参加	○直面する課題に対し、1.雇用の創出、2.移住・定住促進、3.結婚・出産・子育て支援、4.地域の活性化についての施策に関する意見交換が行われた。
越前町ふるさと未来会議	7月7日 丹生高校の生徒15人参加	【高校生の意見】 ○豊かな自然に魅力を感じているので住み続けたい。 ○公共交通の便を良くしてほしい。 ○町内に企業が少ない。 ○若い人に住んでもらうために空き家を活用すると良い。など

町民意識調査などの結果から、越前町は総じて「住みやすく、住み続けたい町」と言えます。

一方で、将来的な人口減少対策として、「雇用機会の創出」、「定住人口の増加」、「結婚・出産・子育て支援」、「公共交通の利便性向上をはじめとする安全・安心なまちづくり」が求められており、これらは政府が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に直結しています。

このことから、越前町総合戦略において町民ニーズを踏まえた実現性の高い施策を位置づけ、「ふるさと越前町」の創生を目指します。



地域コミュニティ交流会の様子

■ 具体的施策

越前町総合戦略に掲げた施策のうち、移住・定住・交流人口の維持・増加に影響の大きい施策・事業は以下のとおりです。

1) 自然や伝統を活かした産業振興による「ふるさと越前町」創生戦略

施策区分	施策・事業
農業の振興	認定農業者および集落営農組織の育成・支援
林業の振興	森づくりを担う人材の育成
水産業の振興	漁業後継者・担い手の育成
	海辺への誘客による賑わいの創出 効率的かつ安定した漁業経営の構築
商工業の振興	商店の魅力アップの推進
新規産業の育成	創業支援事業の推進
雇用機会創出と就労環境整備	求職者支援事業の推進
	町内企業への支援
	新規就業者支援システム整備事業の推進
	企業誘致の推進
	金融機関、企業などと連携した施策の展開
	就労希望者の受け入れ体制の整備
	地域資源を活かした雇用創出事業 継続雇用促進事業

2) 定住人口・交流人口の確保による「ふるさと越前町」創生戦略

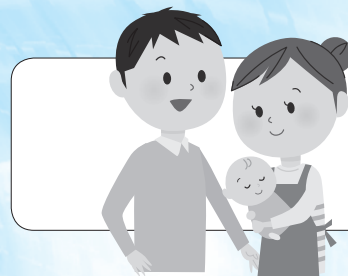
施策区分	施策・事業
宅地・住宅の整備	小規模開発支援事業（未利用地の宅地化）
	多世代同居・近居住まい推進事業
	気比庄土地区画整理事業 宅地造成事業
総合的な空き家対策の推進	空き家など対策推進計画の策定
	空き家情報バンク登録促進事業
	空き家購入・リフォーム補助事業
公共交通の充実	新たな地域公共交通の仕組みづくり
	高校生通学助成事業
	生活交通路線維持支援事業 路線バス利用促進事業
UIJターン受け入れ環境の整備	UIJターン促進事業
	ふるさと就職促進事業
	UIターン者空き家住まい支援事業
移住者の誘致促進	移住・定住に関する情報発信の強化
	移住・二地域居住体験施設の整備促進
観光産業の活性化	新たな誘客戦略の展開
	観光施設など再整備事業

3) 子どもの出生・育成の総合的施策展開による「ふるさと越前町」創生戦略

施策区分	施策・事業
結婚・出産しやすい環境と交流機会の創出	結婚祝品事業
	縁結び奨励金交付事業
	若者出会い交流支援事業
	不妊治療対策の推進
生涯スポーツの振興	トップアスリートUIJターン支援事業



移住・二地域居住体験施設：Mohage (モハーजू)



越前町人口ビジョン、越前町総合戦略および町民意識調査結果などの詳細については、町ホームページ (<http://www.town.echizen.fukui.jp>) からご覧いただくことができます。

お問合せ先 地域創生室 ☎34-8714

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
子どもの出生・育成の総合的施策展開による「ふるさと越前町」創生戦略

- 町の将来を担う若い世代やその子どもたちを育むため、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整備します。
- 雇用創出と連動し、若い世代の人々が安心して働ける質の高い職場環境づくりに努めます。
- 子どもたちが地域の中でしっかりと育つよう、良質な教育環境づくりに取り組みます。

目標指標	基準値	→	目標値
出生数	146人 (H26年度)	→	153人 (H31年度)
婚姻数	333件 (H26年度)	→	340件 (H31年度)

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
安全・安心な生活環境の充実による「ふるさと越前町」創生戦略

- 本町の「しごと」と「ひと」の好循環を支える安全・安心な「まち」づくりを進めます。
- 朝日、宮崎、越前、織田の4地域における小さな拠点づくりと拠点間のネットワーク強化を図ります。
- 道路などの基盤整備や保健・医療・福祉の充実など、生活環境整備に絡む幅広い施策を包括的に展開します。

目標指標	基準値	→	目標値
社会基盤関連施策に対する町民の満足割合	42.9% (H27年度)	→	50.0% (H31年度)

社会基盤関連施策とは…「安全安心な生活環境の充実による「ふるさと越前町」創生戦略」に該当する施策区分のことを指す。その満足割合は町民意識調査により把握する。

■ 「ふるさと越前町」創生に向けた重点施策

基本目標の達成に向けて、町民意識調査における「優先的に改善すべき施策」、中学生意識調査における「重点的に取り組むべきこと」、越前町地域コミュニティ交流会における「提案施策」、越前町ふるさと未来会議における「高校生の声」を踏まえ、本町の特性を活かしながら、人口減少対策を具体的に推進していくための重点施策として次の5つを掲げました。

- ▼重点施策1 地域産業の振興と担い手育成
 - 農林水産業などの担い手育成、漁業経営の法人化や共同化などの構築
 - 商店の後継者育成と魅力アップの推進 など
- ▼重点施策2 雇用機会の創出と就労環境支援
 - 越前がに、水仙、たけのこなど地域の農林水産資源を活かした雇用創出事業
 - 定年延長助成制度による継続雇用促進事業 など
- ▼重点施策3 空き家利活用による定住人口増加
 - 「Mohage (モハーजू)」の利用促進と新たな移住・二地域居住体験施設の整備促進
 - 空き家購入・リフォーム補助事業 など
- ▼重点施策4 新たな地域公共交通の仕組みづくり
 - コミュニティバス「フレンドリー号」、福鉄バス、京福バスの新たな公共交通の仕組みづくり
 - 高校生に対する通学助成事業 など
- ▼重点施策5 観光立町を目指した観光産業の育成
 - 越前町観光連盟などとの連携による新たな誘客戦略の展開
 - 観光拠点施設（福井総合植物園プラントピア、越前陶芸村、道の駅「越前」、織田神社）の再整備または周辺整備 など